

令和6年度決算
統一的な基準による財務書類



令和8年3月
立科町 総務課 財政係

【 目 次 】

1	はじめに	1
2	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3	作成基準日	3
4	財務書類の数値について	3
5	各財務書類の説明	3
6	財務書類の相関関係図	4
7	全体会計財務書類の概要	5
	(1) 貸借対照表	5
	(2) 行政コスト計算書	7
	(3) 純資産変動計算書	8
	(4) 資金収支計算書	9
8	財務書類から得られる指標・分析	10
	【資料】 会計範囲別財務書類	16

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼がおかれ、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、単式簿記・現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費等のコスト情報が不足していると言われていました。

平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が策定され、地方自治体の資産・債務管理改革に資する視点から、財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類を整備する必要が示されました。

立科町では、平成 20 年度決算まで総務省旧方式によりバランスシートを作成していましたが、平成 21 年度決算からは「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに基づいて、そして、平成 28 年度決算からは総務省が新たに示した「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

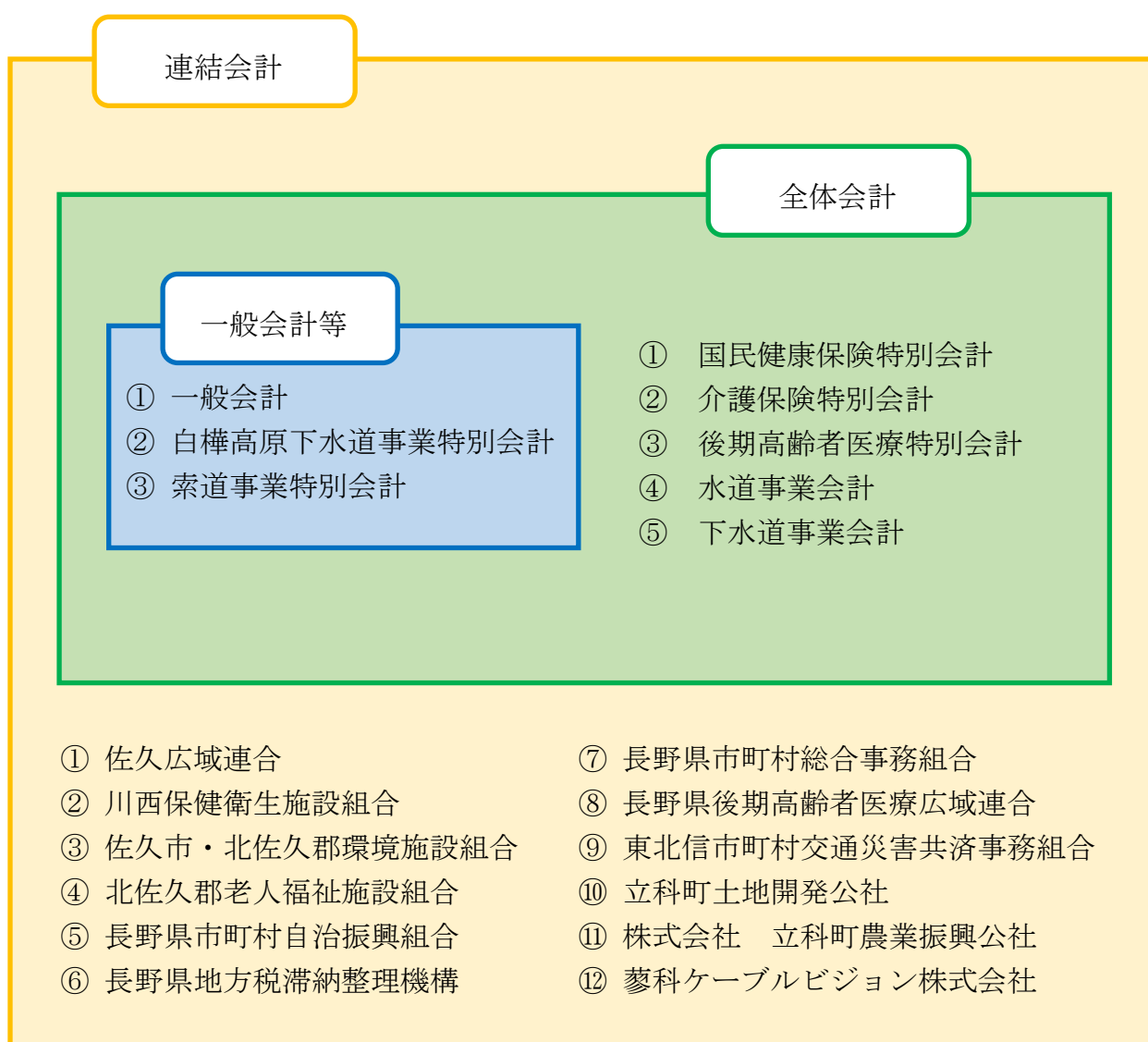
今回作成した令和 6 年度決算に係る財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と立科町が出資している第三セクター、土地開発公社）の 3 種類を作成しています。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は3会計、「全体会計」は8会計、「連結会計」は20会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。

なお、「下水道事業会計」は、令和3年度より地方公営企業法の財務規定等の法適用となりましたので、令和3年度決算より連結対象としております。また、「索道事業特別会計」は、令和2年度まで地方公営企業法の財務規定等の法適用として「全体会計」に含めていましたが、令和3年度より公営企業会計（法適用）を廃止したため「一般会計等」に含めています。

※上記により、経年比較では数値が大きく変動しています。



3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日です。

なお、令和6年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

4 財務書類の数値について

○財務書類の数値は、各項目で四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

○単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

○全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

5 各財務書類の説明

【貸借対照表】

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

【行政コスト計算書】

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。

【純資産変動計算書】

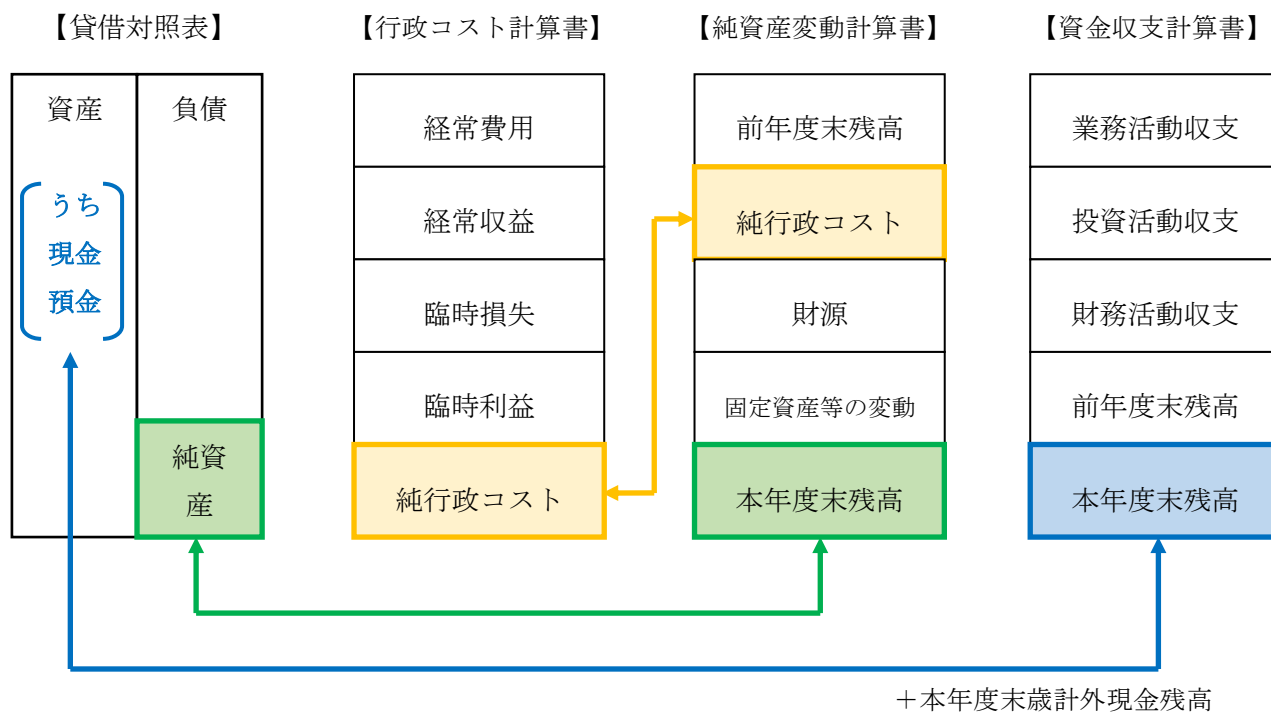
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

【資金収支計算書】

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

6 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。
それぞれの相関関係は次のとおりとなります。



7 全体会計財務書類の概要

7 - (1) 貸借対照表 (資産の部) 【全体財務書類】

貸借対照表は、資産の部（本ページ）と負債・純資産の部（次ページ）から構成されます。
 資産の部（本ページ）は、町が持っている「資産」の種類とその総額を表します。
 負債・純資産の部（次ページ）は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）を表しています。
 したがって、資産の部は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、右側は調達源泉（資産を持つために、借入れた（=負債）のか、自己資本（=純資産）で賄ったのか）を表します。
 また、資産・負債の部の「固定」と「流動」の区分は、一年以内に現金化または返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

各年度3月31日現在 (単位：千円)

科目	R6	R5	増減額
【資産の部】			
1 固定資産	32,919,293	32,774,995	144,298
(1) 有形固定資産	28,799,260	28,852,326	-53,066
① 事業用資産	13,479,928	13,489,541	-9,613
土地	7,863,343	7,830,036	33,307
立木竹	624,723	636,575	△ 11,852
建物	13,197,953	13,018,884	179,069
減価償却累計額	△ 8,862,939	△ 8,621,889	△ 241,050
工作物	2,323,361	2,247,476	75,885
減価償却累計額	△ 1,666,514	△ 1,621,541	△ 44,973
船舶	8,481	8,481	0
減価償却累計額	△ 8,481	△ 8,481	0
その他	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
② インフラ資産	14,148,112	14,386,720	△ 238,608
土地	1,675,709	1,674,588	1,121
建物	1,337,186	1,299,485	37,701
減価償却累計額	△ 846,609	△ 823,691	△ 22,918
工作物	24,438,449	24,156,681	281,768
減価償却累計額	△ 12,456,622	△ 11,921,237	△ 535,385
その他	28,669	28,669	0
減価償却累計額	△ 28,669	△ 28,375	△ 294
建設仮勘定	-	600	#VALUE!
③ 物品	1,171,220	976,065	195,155
物品	4,968,095	4,701,894	266,201
減価償却累計額	△ 3,796,875	△ 3,725,829	△ 71,046
(2) 無形固定資産	105,554	104,948	606
(3) 投資その他の資産	4,014,479	3,817,721	196,758
2 流動資産	3,666,988	3,442,926	224,062
(1) 現金預金	1,885,564	1,869,084	16,480
(2) 未収金	227,458	63,540	163,918
(3) 短期貸付金	-	-	-
(4) 基金	1,550,642	1,528,305	22,337
(5) 棚卸資産	2,820	4,357	△ 1,537
(6) その他	23,304	105	-
(7) 徴収不能引当金	△ 22,800	△ 22,465	△ 335
資産合計	36,586,281	36,217,921	368,360

○事業用資産
 庁舎、学校、公民館、文化施設及びスポーツ施設などのインフラ資産以外の資産

○インフラ資産
 道路、公園、上下水道など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

○減価償却累計額
 有形固定資産の耐用年数に応じた価値の減少分

○建設仮勘定
 建設中の固定資産に係る支出額

○徴収不能引当金
 債権について回収できないと見込まれる金額を過去5年の不能欠損率などにより算出したもの

7 - (1) 貸借対照表 (負債・純資産の部) 【全体財務書類】

各年度3月31日現在 (単位:千円)

科目	R6	R5	増減額
【負債の部】			
1 固定負債	10,561,842	10,605,987	△ 44,145
(1) 地方債等	3,871,670	3,564,227	307,443
(2) 長期未払金	-	-	-
(3) 退職手当引当金	968,131	1,008,180	△ 40,049
(4) 損失補償等引当金	137,879	449,118	△ 311,239
(5) その他	5,584,162	5,584,461	△ 299
2 流動負債	1,010,626	778,156	232,470
(1) 1年内償還予定地方債等	535,004	605,886	△ 70,882
(2) 未払金	347,904	67,183	280,721
(3) 未払費用	-	-	-
(4) 前受金	-	-	-
(5) 賞与等引当金	78,736	77,444	1,292
(6) 預り金	25,497	27,502	△ 2,005
(7) その他	23,485	142	23,343
負債合計	11,572,469	11,384,143	188,326
【純資産の部】			
1 固定資産等形成分	34,469,935	34,890,321	△ 420,386
2 余剰分 (不足分)	△ 9,456,123	△ 9,620,377	164,254
3 他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	25,013,812	25,269,944	△ 256,132
負債及び純資産合計	36,586,281	36,654,087	△ 67,806

○退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金

○損失補償等引当金

町が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債

○固定負債・その他

リース契約に係る債務及び公営企業会計に対する補助金等を繰延収益(会計上の負債)とする長期前受金など

○賞与等引当金

支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

○固定資産等形成分

決算日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

○余剰分 (不足分)

決算日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額(マイナスとなることが多く、決算日時点における将来の金銭必要額を示しています。)

7 - (2) 行政コスト計算書 【全体財務書類】

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近く「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動でないことから、どのような費用にいくら掛かっているかを見ることに主眼が置かれます。

また、この表に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税収・国県からの補助金・保険料などは次の表「純資産変動計算書」に計上されるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰となります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費や各種引当金繰入額など実際に現金を支出しないものを含まれ、道路や公共施設の整備に掛かる費用を含みません。

各年度 4月1日から 3月31日 (単位：千円)

科目	R6	R5	増減額
1 経常費用	7,487,361	7,390,705	96,656
(1) 業務費用	4,329,923	4,232,832	97,091
①人件費	1,122,657	964,892	157,765
職員給与費	846,538	706,121	140,417
賞与等引当金繰入額	3,113	75,933	△ 72,820
退職手当引当金繰入額	9,865	△ 49,914	59,779
その他	263,142	232,752	30,390
②物件費等	3,009,195	3,121,613	△ 112,418
物件費	1,319,953	1,252,502	67,451
維持補修費	889,373	899,307	△ 9,934
減価償却費	795,699	967,346	△ 171,647
その他	4,170	2,458	1,712
③その他の業務費用	198,071	146,327	51,744
支払利息	27,264	25,823	1,441
徴収不能引当金繰入金	2,196	1,614	582
その他	168,611	118,889	49,722
(2) 移転費用	3,157,438	3,157,873	△ 435
①補助金等	2,700,230	2,745,723	△ 45,493
②社会保障給付	395,761	355,016	40,745
③その他	3,457	2,998	459
2 経常収益	832,232	808,709	23,523
(1) 使用料及び手数料	542,951	545,574	△ 2,623
(2) その他	289,282	263,135	26,147
純経常行政コスト	6,655,129	6,581,996	73,133
1 臨時損失	2,354	304,745	△ 302,391
2 臨時収益	6,460	0	6,460
純行政コスト	6,651,022	6,277,250	373,772

○経常費用

通常の行政活動に要する経費（引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。）

○経常収益

施設の使用料や各種手数料など対価性のある収入

○臨時収支

災害復旧費など臨時的支出と資産売却などの臨時的収入

↑
税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト

7 - (3) 純資産変動計算書 【全体財務書類】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」がこの1年でどのように変動したかを表します。
 「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税収等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。（プラス表記：賄えた状態＝将来に負担を残さない状態＝民間企業決算上の黒字）
 この「本年度差額」に、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入を加味した「本年度末純資産残高」は貸借対照表の純資産と一致します。
 税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（行政コスト計算書の収益）ではなく、出資と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。

税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
 （行政コスト計算書から）

各年度4月1日から3月31日 (単位：千円)

科目	R6	R5	増減額
前年度末純資産残高	25,218,189	25,269,943	△ 51,754
純行政コスト (△)	△ 6,651,022	△ 6,277,250	△ 373,772
財源	6,637,879	6,630,366	7,513
税収等	5,062,869	4,989,809	73,060
国県等補助金	1,575,010	1,640,557	△ 65,547
本年度差額	△ 13,143	353,116	△ 366,259
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 190,015	△ 404,870	214,855
その他	△ 1,218	-	△ 1,218
本年度純資産変動額	△ 204,377	△ 51,754	△ 152,623
本年度末純資産残高	25,013,812	25,218,189	△ 204,377

○**本年度差額**
 純行政コストが税収や国、県からの補助金などの財源によって賄われた結果の純資産への影響額

○**本年度純資産変動額**
 現金取引以外の固定資産の変動などによる純資産の影響額
 ※「無償所管換等」
 無償譲渡又は取得した固定資産の評価額等

貸借対照表の純資産合計と一致

7 - (4) 資金収支計算書 【全体財務書類】

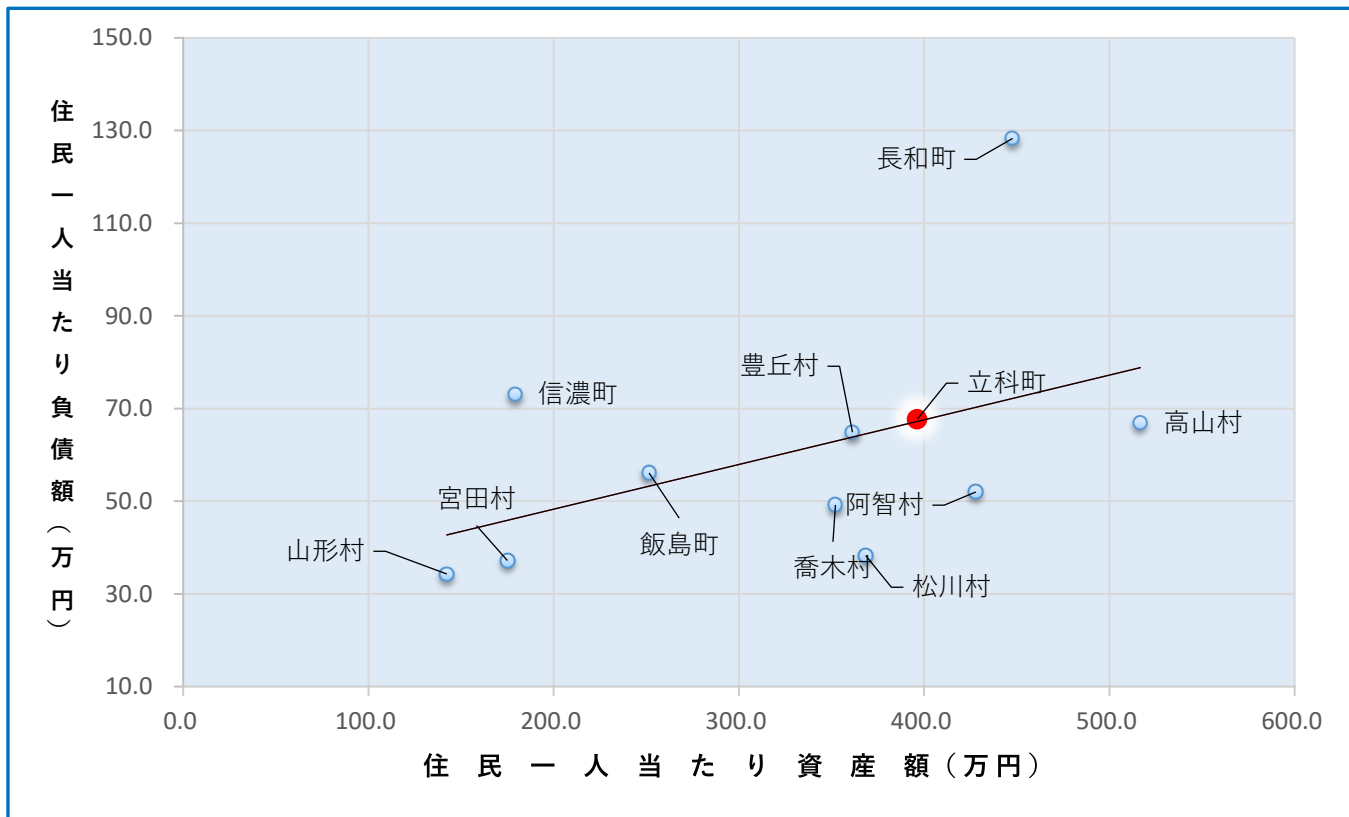
この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

- 業務活動…通常の行政活動により継続的に発生する収入・支出（プラスになるのが一般的）
- 投資活動…公共施設整備などの投資活動支出とそれらの補助金などの収入（マイナスになるのが一般的）
- 財務活動…地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入
(大規模な公共工事などで借入れが多い時期はプラス、借入金の返済時期はマイナス)

各年度 4月1日から 3月31日			
(単位：千円)			
科目	R6	R5	増減額
【業務活動収支】			
1 業務支出	6,716,668	6,476,790	239,878
(1) 業務費用支出	3,559,230	3,318,917	240,313
① 人件費支出	1,111,310	1,015,253	96,057
② 物件費等支出	2,213,496	2,154,267	59,229
③ 支払利息支出	25,648	30,084	△ 4,436
④ その他	208,776	119,314	89,462
(2) 移転費用支出	3,157,438	3,157,873	△ 435
① 補助金等支出	2,700,230	2,740,740	△ 40,510
② 社会保障給付支出	395,761	355,016	40,745
③ その他の支出	3,457	2,998	459
2 業務収入	7,458,111	7,173,515	284,596
(1) 税収等収入	5,022,924	4,991,678	31,246
(2) 国県等補助金収入	1,576,891	1,426,815	150,076
(3) 使用料及び手数料収入	571,406	491,887	79,519
(4) その他の収入	286,890	263,135	23,755
3 臨時支出	6,894	566	6,328
(1) 災害復旧事業費支出	0	0	0
(2) その他の支出	6,894	566	6,328
4 臨時収入	6,397	0	6397
業務活動収支	740,946	696,159	44,787
【投資活動収支】			
1 投資活動支出	1,425,675	1,202,577	223,098
(1) 公共施設等整備費支出	997,517	874,938	122,579
(2) 基金積立金支出	335,538	234,636	100,902
(3) 投資及び出資金支出	-	-	-
(4) 貸付金支出等	92,620	93,003	△ 383
2 投資活動収入	416,351	690,244	△ 273,894
(1) 国県等補助金収入	150,362	3,575	146,787
(2) 基金取崩収入	120,054	317,106	△ 197,052
(3) 貸付金元金回収収入	92,620	93,003	△ 383
(4) 資産売却収入	21,797	57,376	△ 35,579
(5) その他の収入	31,518	219,185	△ 187,667
投資活動収支	△ 1,009,324	△ 512,333	△ 496,991
【財務活動収支】			
1 財務活動支出	535,189	684,855	-149,666
(1) 地方債等償還支出	535,189	684,855	-149,666
(2) その他の支出	-	-	-
2 財務活動収入	819,000	675,700	143,300
(1) 地方債発行収入	819,000	675,700	143,300
財務活動収支	283,811	△ 9,155	292,966
本年度資金収支額	15,433	174,671	△ 159,238
前年度末資金残高	1,844,635	1,669,964	174,671
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,860,067	1,844,635	15,432
前年度末歳計外現金残高	24,450	27,502	△ 3,052
本年度歳計外現金増減額	1,048	△ 3,052	4,100
本年度末歳計外現金残高	25,497	24,450	1,047
本年度末現金預金残高	1,885,564	1,869,084	16,480

8 財務書類から得られる指標・分析

「資産」と「負債」からなる分布図



【調査時点で総務省にて公表済みの財務書類に関する情報を基に作成】

分析

この分布図は、住民一人当たりの負債額（地方債残高）が大きいほど上に、住民一人当たりの資産額（有形固定資産残高）が大きいほど右に分布します。

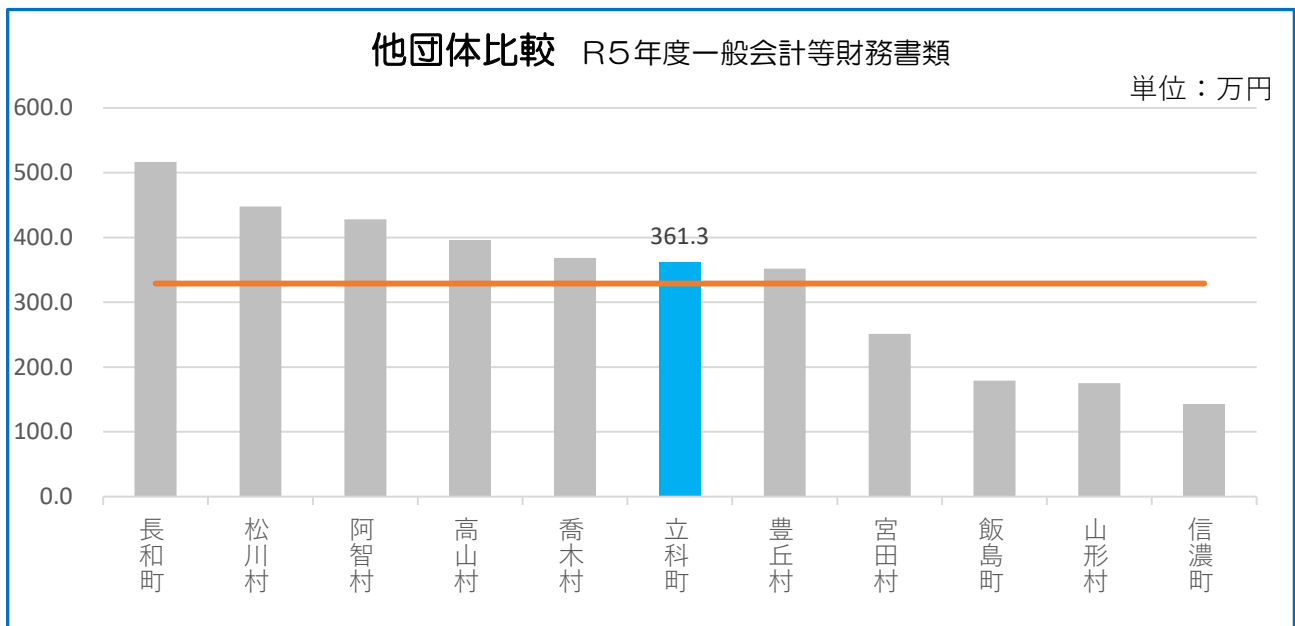
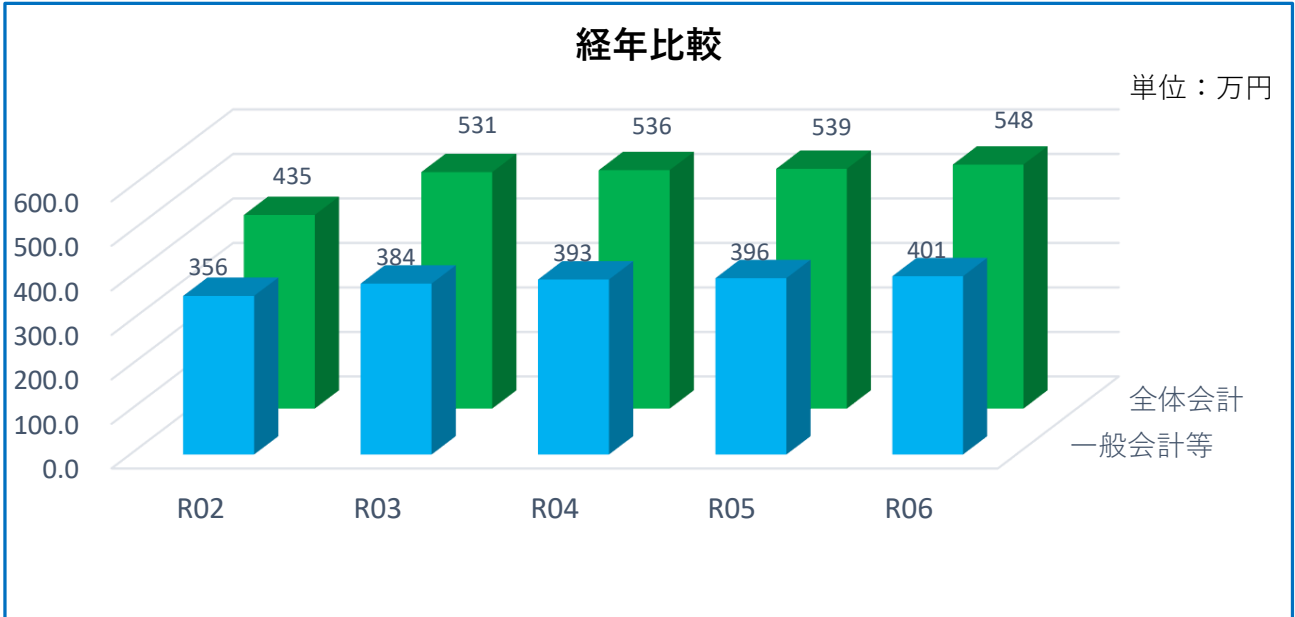
長野県内における類似団体※の平均値に中心線を引いたとき、立科町はやや「右上」に位置しています。

※ 類似団体・・・総務省が公表する財政状況資料集で定める基準により分類された自治体の中から、長野県内の自治体を抽出。

指標

- 【左上】・・・負債が社会資本の整備に結びついておらず、実質的な負担が大きい。
- 【左下】・・・資産、負債とも小さいコンパクトな自治体など財政が健全とされる。反面、社会資本の整備が不十分である可能性もある。
- 【右上】・・・将来世代に負担を求めつつ大規模な社会資本を有している。施設の維持更新など将来の負担増に備える必要がある。
- 【右下】・・・現役世代の負担により大規模な社会資本を有している。施設の維持更新時に新たな負担となる可能性がある。

住民一人当たりの資産額



算出式

住民一人当たりの資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (各年1月1日時点)

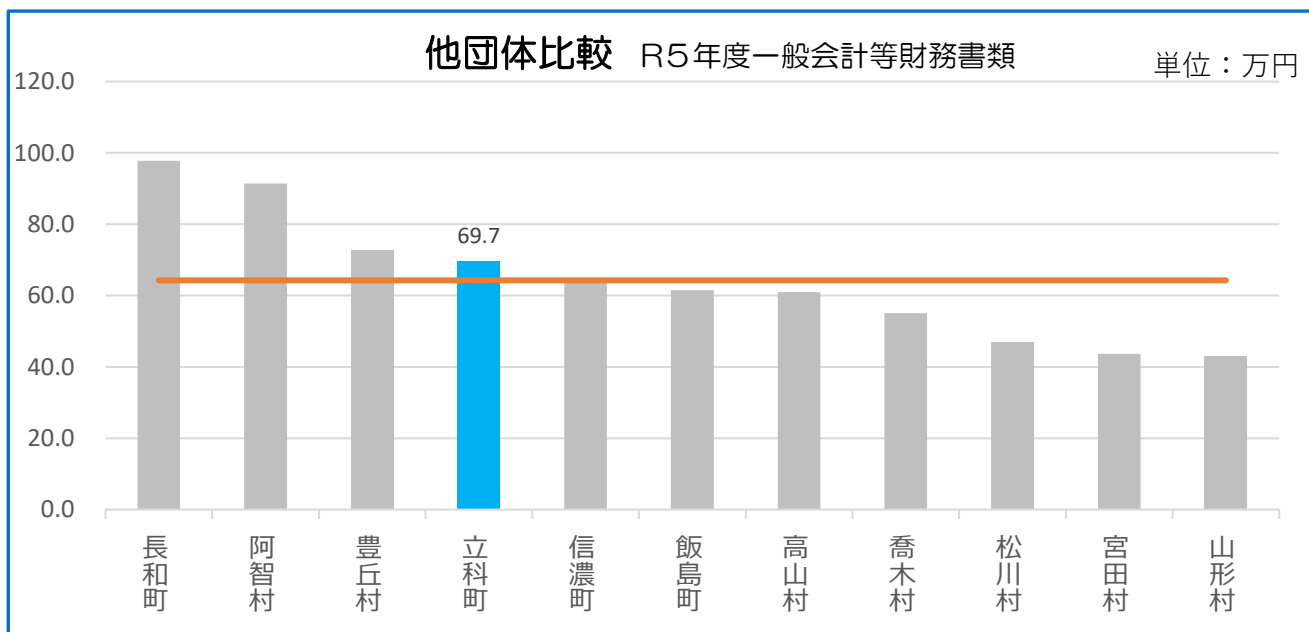
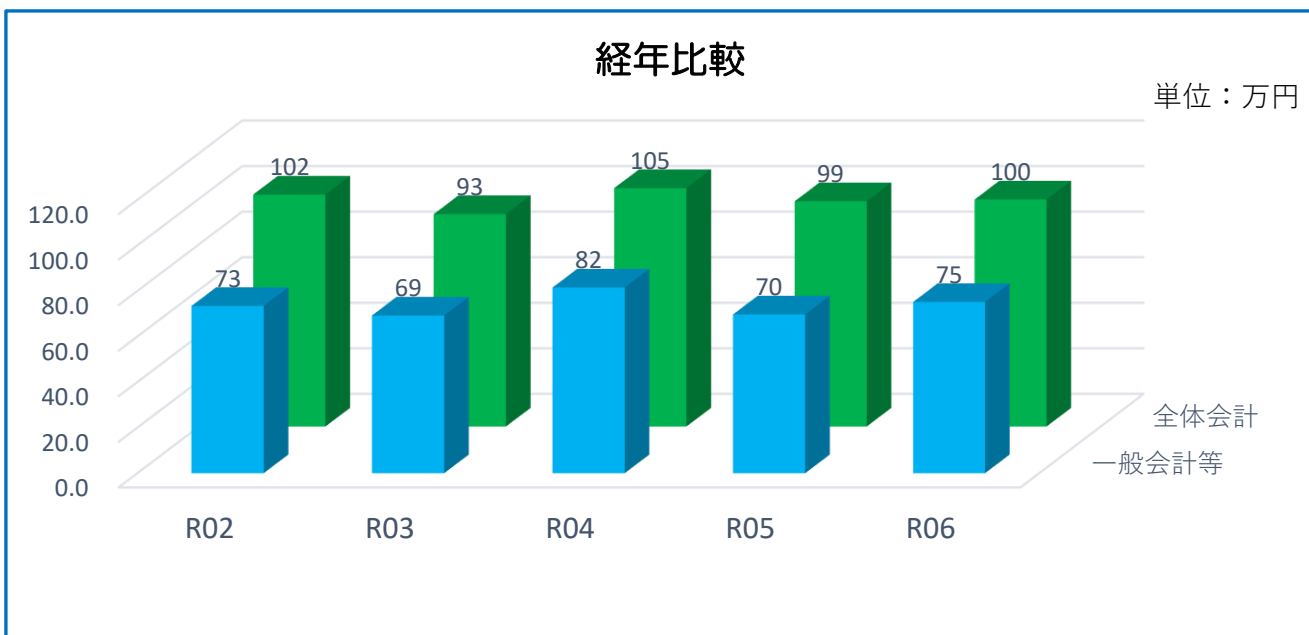
分析

経年比較では、連結する会計範囲の変更（一般会計等では索道事業特別会計の追加、全体会計では下水道事業会計の追加）により令和3年度より資産額が大きく変動しています。

他団体比較では平均より上に位置しており、比較的十分な資産が整備されていると考えられます。

資産が多いことは、住民の利便性が高い反面、将来の施設更新に負担が生じる可能性があります。

住民一人当たりの行政コスト



算出式

住民一人当たりの行政コスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口（各年1月1日時点）

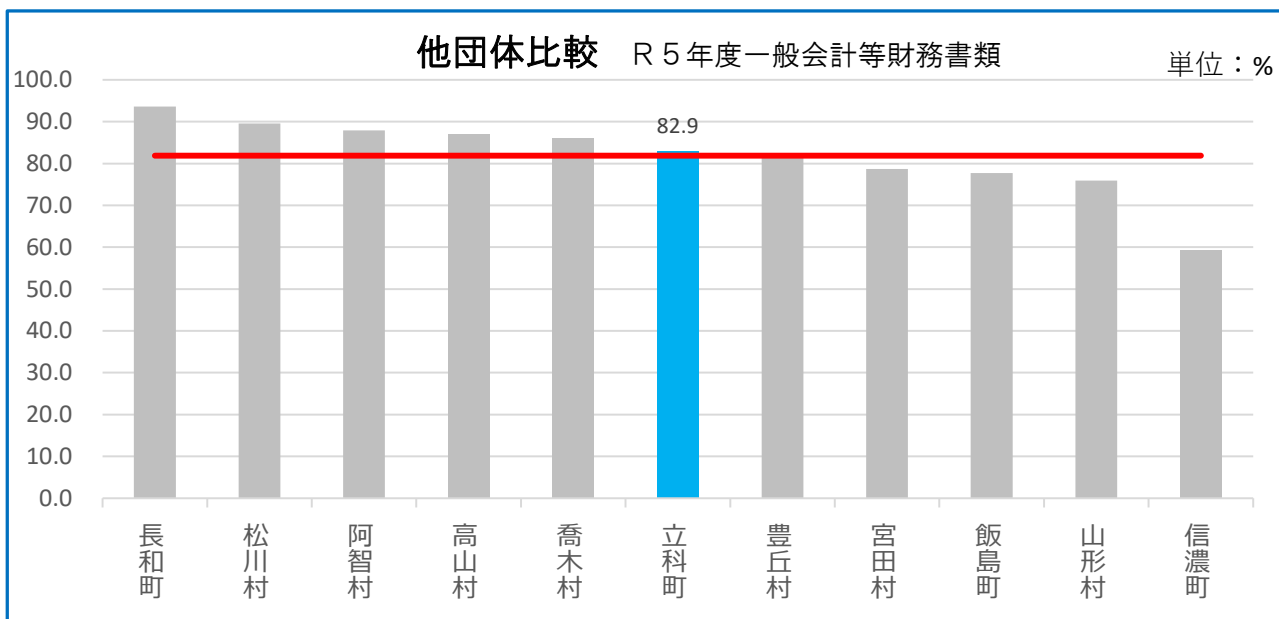
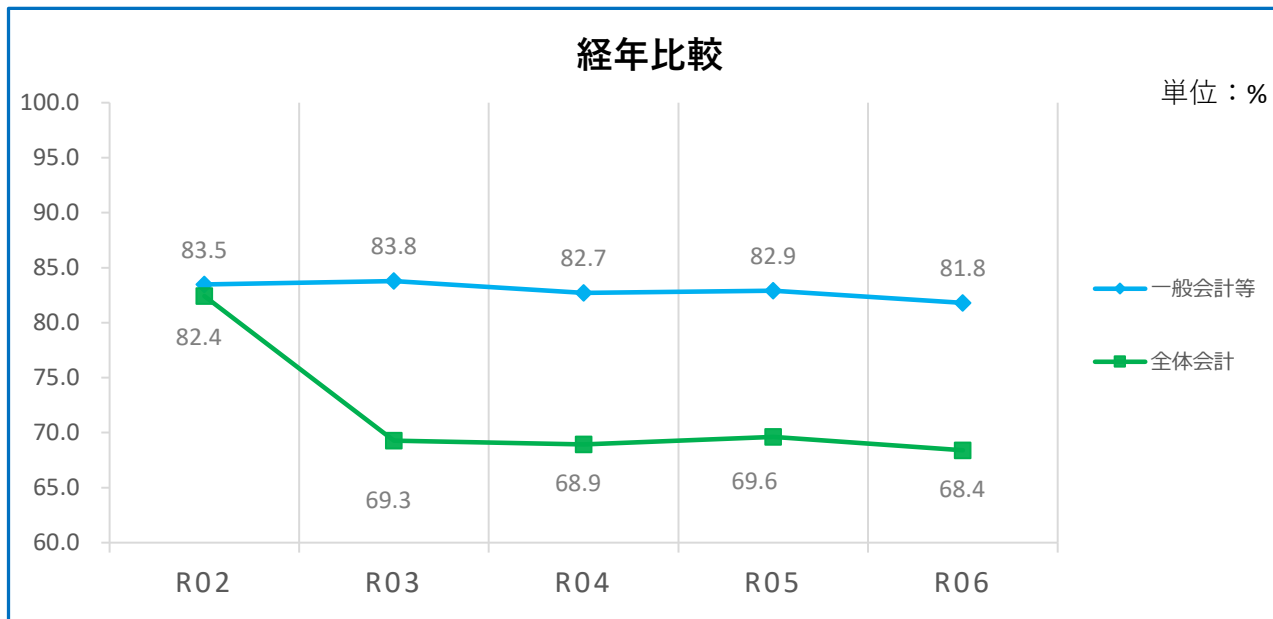
分析

これは、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができ、他団体と比較することでその効率性の度合いを評価することができます。

経年比較では、令和3年度において連結する会計範囲に変更（一般会計等では索道事業特別会計の追加、全体会計では下水道事業会計の追加）により行政コストが増額しています。なお、令和2年度は新型コロナウイルス関連事業費などが影響し、令和4年度は観光関係補助事業及びたてしなび整備事業などの大型事業実施のため、コストが増加しております。

他団体比較では平均よりやや上に位置することがわかります。

純資産比率



算出式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産額（合計）} \div \text{資産（合計）}$$

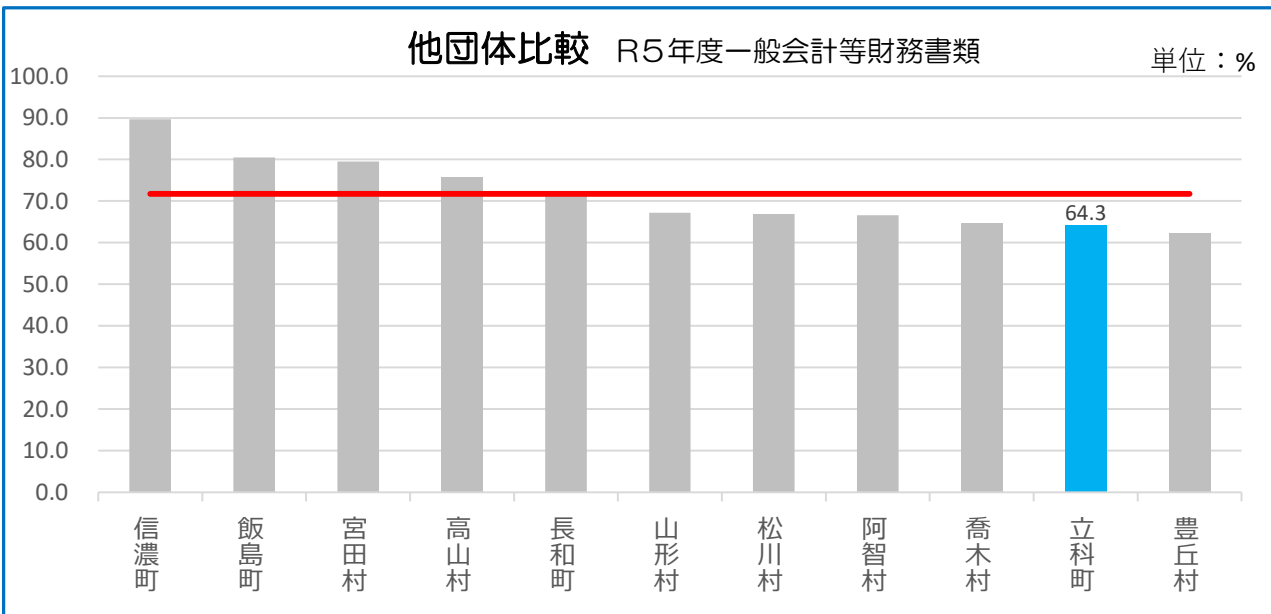
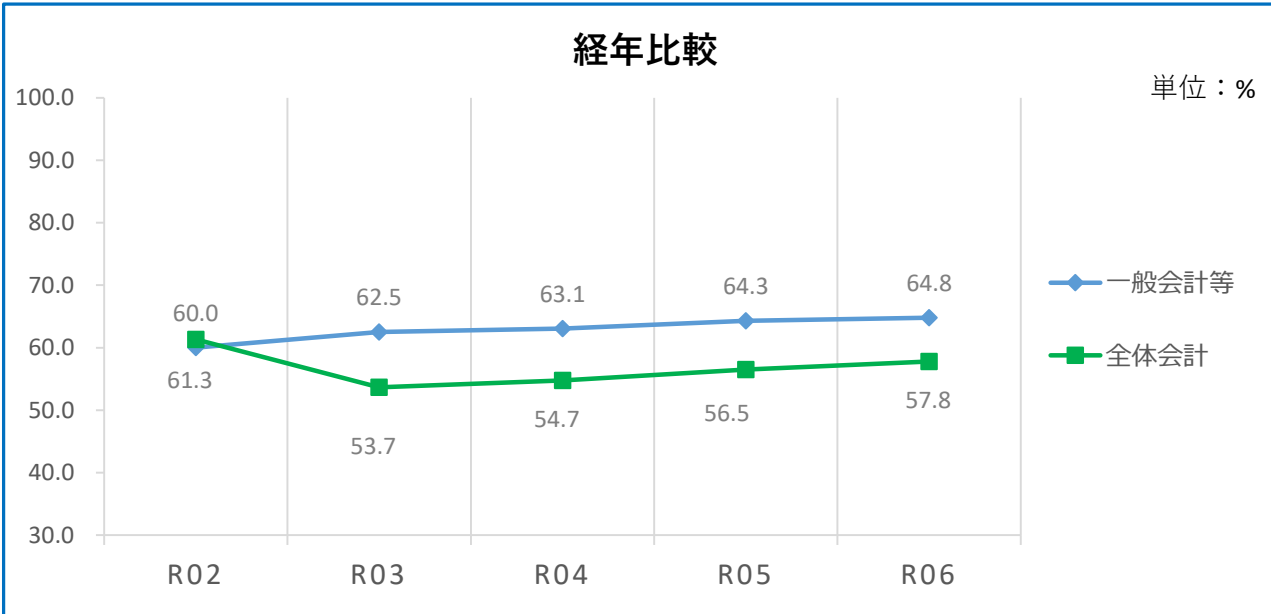
分析

これは、資産総額に占める純資産の割合から、これまでの世代と将来世代の負担割合の変動を見ることができ、この比率が高いほど将来世代の負担が少ないことがわかります。

経年比較では、一般会計等で大きな変動はないものの、令和3年度において連結する会計範囲の変更（全体会計では下水道事業会計の追加）により、全体会計で大きく減少しています。

他団体比較では、平均よりやや高い水準であることがわかります。

有形固定資産減価償却率



算出式

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得価額

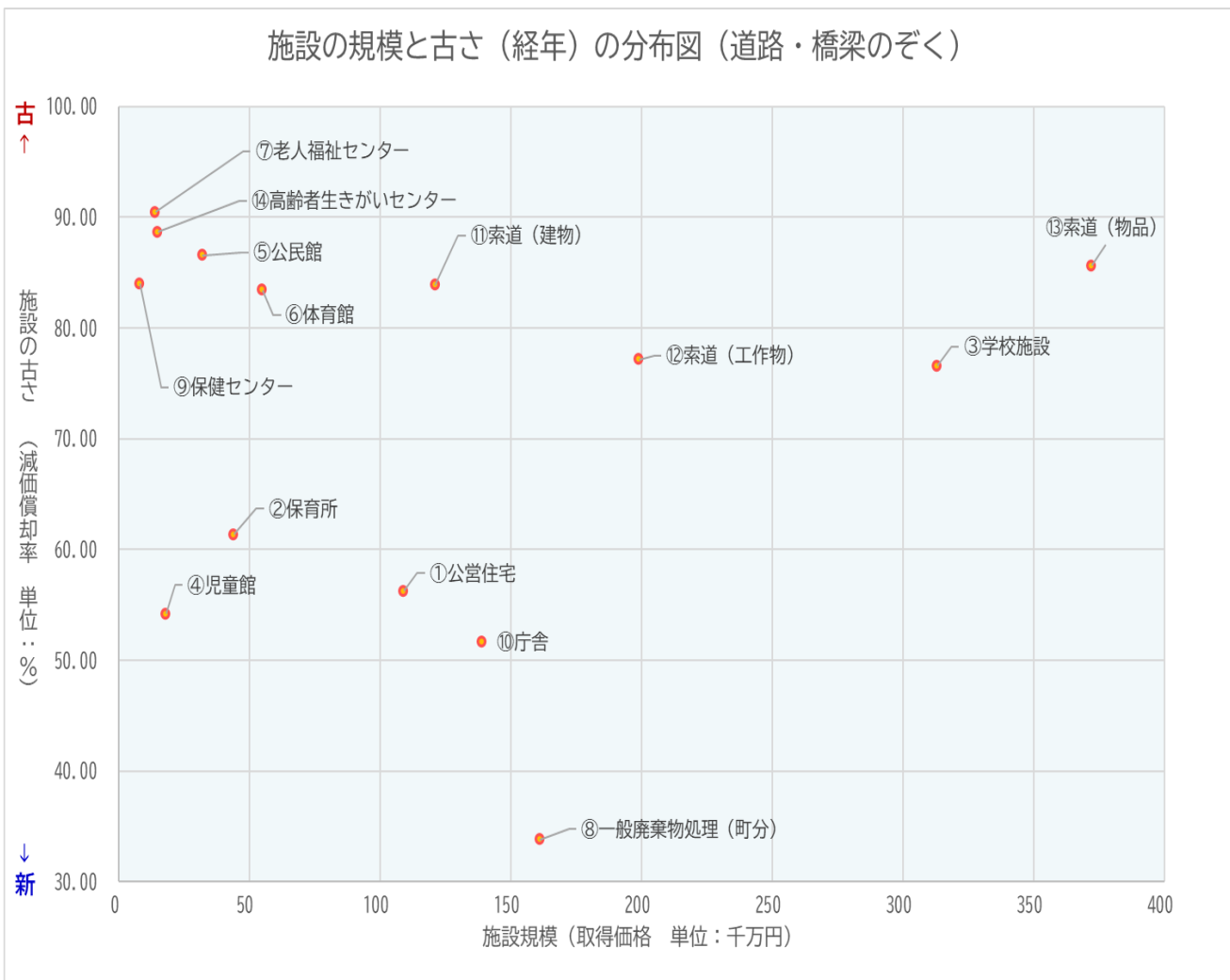
分析

これは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

経年比較では、一般会計等で大きな変動はないものの、令和3年度において連結する会計範囲の変更（全体会計では下水道事業会計の追加）により全体会計で大きく低下しています。

他団体比較からは、平均より比率が低く、比較的資産が新しいことがわかります。

令和6年度 固定資産台帳から作成



作成内容

- 有形固定資産のうち、土地・立木竹及び物品等を除く償却資産を「施設類型別」に分類（各施設類型には複数の施設が含まれるものがある）
- 道路・橋梁は取得価格が大きいため、分布図から外れる。（金額 958千万円） / 60.2%
- 一般廃棄物処理施設は、当町単独所有施設に加え、連結する川西保健衛生施設組合及び佐久市・北佐久郡環境施設組合における当町分の資産を加えている。
- 索道事業の分類「⑬索道（物品）」には、索道設備・搬器・降雪設備が含まれるため掲載

分析

この分布図から各施設類型別で老朽化の進み具合と施設規模（建設にかかった費用の大きさ）がわかります。有形固定資産減価償却率が高い（＝古い）ほど上に、施設規模が大きいほど右に分布します。

令和06年度

一般会計等貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,604,179,426	固定負債	4,428,267,884
有形固定資産	20,724,932,066	地方債	3,322,257,884
事業用資産	13,479,927,748	長期未払金	-
土地	7,863,343,461	退職手当引当金	968,131,000
立木竹	624,723,395	損失補償等引当金	137,879,000
建物	13,197,953,160	その他	-
建物減価償却累計額	△8,862,938,905	流動負債	448,533,127
工作物	2,323,360,948	1年内償還予定地方債	348,541,236
工作物減価償却累計額	△1,666,514,330	未払金	-
船舶	8,480,612	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△8,480,593	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,494,799
航空機	-	預り金	25,497,092
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,876,801,011
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	26,060,684,662
インフラ資産	6,617,029,157	余剰分(不足分)	△4,197,212,646
土地	1,592,704,944		
建物	895,125,663		
建物減価償却累計額	△760,941,860		
工作物	12,017,005,876		
工作物減価償却累計額	△7,126,865,473		
その他	28,668,739		
その他減価償却累計額	△28,668,732		
建設仮勘定	-		
物品	4,078,345,072		
物品減価償却累計額	△3,450,369,911		
無形固定資産	54,616,012		
ソフトウェア	53,440,222		
その他	1,175,790		
投資その他の資産	3,824,631,348		
投資及び出資金	59,402,000		
有価証券	46,300,000		
出資金	13,102,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	94,383,697		
長期貸付金	-		
基金	3,681,914,040		
減債基金	-		
その他	3,681,914,040		
その他	-		
徴収不能引当金	△11,068,389		
流動資産	2,136,093,601		
現金預金	666,866,411		
未収金	14,394,068		
短期貸付金	-		
基金	1,456,505,236		
財政調整基金	1,424,778,291		
減債基金	31,726,945		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1,672,114		
資産合計	26,740,273,027	純資産合計	21,863,472,016
		負債及び純資産合計	26,740,273,027

令和06年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,440,141,190
業務費用	3,568,935,370
人件費	1,068,400,583
職員給与費	805,832,758
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	9,865,000
その他	252,702,825
物件費等	2,451,461,994
物件費	1,177,052,649
維持補修費	843,262,504
減価償却費	431,146,841
その他	-
その他の業務費用	49,072,793
支払利息	12,684,573
徴収不能引当金繰入額	1,607,995
その他	34,780,225
移転費用	1,871,205,820
補助金等	1,263,143,887
社会保障給付	395,761,070
他会計への繰出金	208,843,971
その他	3,456,892
経常収益	419,909,618
使用料及び手数料	171,802,829
その他	248,106,789
純経常行政コスト	5,020,231,572
臨時損失	△4,540,498
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,387,502
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△5,928,000
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,015,691,074

令和06年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,096,232,447	25,867,835,612	△3,771,603,165
純行政コスト(△)	△5,015,691,074		△5,015,691,074
財源	4,972,946,035		4,972,946,035
税収等	4,322,380,540		4,322,380,540
国県等補助金	650,565,495		650,565,495
本年度差額	△42,745,039		△42,745,039
固定資産等の変動(内部変動)		382,864,442	△382,864,442
有形固定資産等の増加		798,278,090	△798,278,090
有形固定資産等の減少		△607,381,423	607,381,423
貸付金・基金等の増加		312,038,922	△312,038,922
貸付金・基金等の減少		△120,071,147	120,071,147
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△190,015,392	△190,015,392	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△232,760,431	192,849,050	△425,609,481
本年度末純資産残高	21,863,472,016	26,060,684,662	△4,197,212,646

令和06年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,034,216,304
業務費用支出	3,163,010,484
人件費支出	1,057,135,899
物件費等支出	2,020,315,153
支払利息支出	11,068,609
その他の支出	74,490,823
移転費用支出	1,871,205,820
補助金等支出	1,263,143,887
社会保障給付支出	395,761,070
他会計への繰出支出	208,843,971
その他の支出	3,456,892
業務収入	5,390,124,155
税収等収入	4,312,762,356
国県等補助金収入	650,565,495
使用料及び手数料収入	171,696,755
その他の収入	255,099,549
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	355,907,851
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,048,105,750
公共施設等整備費支出	644,881,745
基金積立金支出	310,604,485
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	92,619,520
その他の支出	-
投資活動収入	234,397,743
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	120,053,710
貸付金元金回収収入	92,619,520
資産売却収入	21,724,513
その他の収入	-
投資活動収支	△813,708,007
【財務活動収支】	
財務活動支出	308,876,471
地方債償還支出	308,876,471
その他の支出	-
財務活動収入	668,400,000
地方債発行収入	668,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	359,523,529
本年度資金収支額	△98,276,627
前年度末資金残高	739,645,946
本年度末資金残高	641,369,319
前年度末歳計外現金残高	24,449,575
本年度歳計外現金増減額	1,047,517
本年度末歳計外現金残高	25,497,092
本年度末現金預金残高	666,866,411

令和06年度

全体貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,919,293,079	固定負債	10,561,842,497
有形固定資産	28,799,260,348	地方債等	3,871,670,073
事業用資産	13,479,927,748	長期未払金	-
土地	7,863,343,461	退職手当引当金	968,131,000
立木竹	624,723,395	損失補償等引当金	137,879,000
建物	13,197,953,160	その他	5,584,162,424
建物減価償却累計額	△8,862,938,905	流動負債	1,010,626,357
工作物	2,323,360,948	1年内償還予定地方債等	535,003,955
工作物減価償却累計額	△1,666,514,330	未払金	347,904,446
船舶	8,480,612	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△8,480,593	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,736,227
航空機	-	預り金	25,497,092
航空機減価償却累計額	-	その他	23,484,637
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,572,468,854
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	14,148,112,311	固定資産等形成分	34,469,934,866
土地	1,675,708,560	余剰分(不足分)	△9,456,122,594
建物	1,337,185,745	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△846,608,915		
工作物	24,438,449,075		
工作物減価償却累計額	△12,456,622,161		
その他	28,668,739		
その他減価償却累計額	△28,668,732		
建設仮勘定	-		
物品	4,968,095,288		
物品減価償却累計額	△3,796,874,999		
無形固定資産	105,554,224		
ソフトウェア	93,995,334		
その他	11,558,890		
投資その他の資産	4,014,478,507		
投資及び出資金	59,402,000		
有価証券	46,300,000		
出資金	13,102,000		
その他	-		
長期延滞債権	120,768,354		
長期貸付金	-		
基金	3,845,761,699		
減債基金	-		
その他	3,845,761,699		
その他	-		
徴収不能引当金	△11,453,546		
流動資産	3,666,988,047		
現金預金	1,885,564,233		
未収金	227,458,425		
短期貸付金	-		
基金	1,550,641,787		
財政調整基金	1,518,914,842		
減債基金	31,726,945		
棚卸資産	2,819,815		
その他	23,303,709		
徴収不能引当金	△22,799,922		
繰延資産	-		
資産合計	36,586,281,126	純資産合計	25,013,812,272
		負債及び純資産合計	36,586,281,126

令和06年度

全体行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,487,360,952
業務費用	4,329,922,734
人件費	1,122,657,099
職員給与費	846,537,549
賞与等引当金繰入額	3,113,000
退職手当引当金繰入額	9,865,000
その他	263,141,550
物件費等	3,009,194,586
物件費	1,319,952,855
維持補修費	889,372,728
減価償却費	795,698,843
その他	4,170,160
その他の業務費用	198,071,049
支払利息	27,264,099
徴収不能引当金繰入額	2,196,392
その他	168,610,558
移転費用	3,157,438,218
補助金等	2,700,229,561
社会保障給付	395,761,070
その他	3,456,892
経常収益	832,232,447
使用料及び手数料	542,950,812
その他	289,281,635
純経常行政コスト	6,655,128,505
臨時損失	2,353,513
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,387,502
損失補償等引当金繰入額	△5,928,000
その他	6,894,011
臨時利益	6,459,758
資産売却益	79,518
その他	6,380,240
純行政コスト	6,651,022,260

令和06年度

全体純資産変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,218,189,295	34,303,297,982	△9,085,108,687	-
純行政コスト(△)	△6,651,022,260		△6,651,022,260	-
財源	6,637,878,953		6,637,878,953	-
税収等	5,062,868,639		5,062,868,639	-
国県等補助金	1,575,010,314		1,575,010,314	-
本年度差額	△13,143,307		△13,143,307	-
固定資産等の変動(内部変動)		356,652,276	△356,652,276	
有形固定資産等の増加		1,131,443,989	△1,135,916,558	
有形固定資産等の減少		△991,693,387	991,693,387	
貸付金・基金等の増加		336,972,821	△332,500,252	
貸付金・基金等の減少		△120,071,147	120,071,147	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△190,015,392	△190,015,392		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△1,218,324	-	△1,218,324	
本年度純資産変動額	△204,377,023	166,636,884	△371,013,907	-
本年度末純資産残高	25,013,812,272	34,469,934,866	△9,456,122,594	-

令和06年度

全体資金収支計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,716,667,902
業務費用支出	3,559,229,684
人件費支出	1,111,309,650
物件費等支出	2,213,495,743
支払利息支出	25,648,135
その他の支出	208,776,156
移転費用支出	3,157,438,218
補助金等支出	2,700,229,561
社会保障給付支出	395,761,070
その他の支出	3,456,892
業務収入	7,458,111,277
税金等収入	5,022,924,193
国県等補助金収入	1,576,891,031
使用料及び手数料収入	571,406,439
その他の収入	286,889,614
臨時支出	6,894,011
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,894,011
臨時収入	6,396,821
業務活動収支	740,946,185
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,425,674,907
公共施設等整備費支出	997,517,003
基金積立金支出	335,538,384
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	92,619,520
その他の支出	-
投資活動収入	416,350,653
国県等補助金収入	150,362,000
基金取崩収入	120,053,710
貸付金元金回収収入	92,619,520
資産売却収入	21,797,241
その他の収入	31,518,182
投資活動収支	△1,009,324,254
【財務活動収支】	
財務活動支出	535,189,377
地方債等償還支出	535,189,377
その他の支出	-
財務活動収入	819,000,000
地方債等発行収入	819,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	283,810,623
本年度資金収支額	15,432,554
前年度末資金残高	1,844,634,587
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,860,067,141
前年度末歳計外現金残高	24,449,575
本年度歳計外現金増減額	1,047,517
本年度末歳計外現金残高	25,497,092
本年度末現金預金残高	1,885,564,233

令和06年度

連結貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,553,295,021	固定負債	11,182,946,464
有形固定資産	30,184,732,868	地方債等	4,194,807,255
事業用資産	14,805,838,086	長期未払金	38,033,600
土地	8,003,354,580	退職手当引当金	1,228,020,857
立木竹	624,723,395	損失補償等引当金	137,879,000
建物	14,053,268,701	その他	5,584,205,752
建物減価償却累計額	△9,234,203,986	流動負債	1,481,513,416
工作物	3,034,646,758	1年内償還予定地方債等	587,417,122
工作物減価償却累計額	△2,069,595,631	未払金	360,687,299
船舶	8,480,612	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△8,480,593	前受金	394,450,817
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,513,895
航空機	-	預り金	25,748,434
航空機減価償却累計額	-	その他	23,695,849
その他	606,958,415	負債合計	12,664,459,880
その他減価償却累計額	△246,197,105	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,881,940	固定資産等形成分	36,111,030,150
インフラ資産	14,148,112,311	余剰分(不足分)	△10,171,654,529
土地	1,675,708,560	他団体出資等分	-
建物	1,337,185,745		
建物減価償却累計額	△846,608,915		
工作物	24,438,449,075		
工作物減価償却累計額	△12,456,622,161		
その他	28,668,739		
その他減価償却累計額	△28,668,732		
建設仮勘定	-		
物品	5,132,714,426		
物品減価償却累計額	△3,901,931,955		
無形固定資産	107,247,994		
ソフトウェア	95,390,504		
その他	11,857,490		
投資その他の資産	4,261,314,159		
投資及び出資金	13,362,100		
有価証券	-		
出資金	13,362,100		
その他	-		
長期延滞債権	120,787,159		
長期貸付金	1,884,079		
基金	4,132,209,810		
減債基金	-		
その他	4,132,209,810		
その他	4,526,597		
徴収不能引当金	△11,455,586		
流動資産	4,044,945,505		
現金預金	2,197,982,915		
未収金	244,013,630		
短期貸付金	-		
基金	1,574,375,383		
財政調整基金	1,542,648,438		
減債基金	31,726,945		
棚卸資産	6,913,931		
その他	44,496,273		
徴収不能引当金	△22,836,627		
繰延資産	5,595,975		
資産合計	38,603,835,502	純資産合計	25,939,375,621
		負債及び純資産合計	38,603,835,502

令和06年度

連結行政コスト計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,541,934,485
業務費用	4,967,512,121
人件費	1,338,134,973
職員給与費	992,465,814
賞与等引当金繰入額	12,786,429
退職手当引当金繰入額	55,704,787
その他	277,177,944
物件費等	3,413,679,808
物件費	1,597,646,527
維持補修費	928,570,392
減価償却費	876,253,891
その他	11,208,998
その他の業務費用	215,697,340
支払利息	29,802,889
徴収不能引当金繰入額	2,196,825
その他	183,697,626
移転費用	3,574,422,364
補助金等	2,221,332,269
社会保障給付	1,286,128,065
その他	7,970,661
経常収益	1,089,613,493
使用料及び手数料	573,306,698
その他	516,306,795
純経常行政コスト	7,452,320,991
臨時損失	2,383,513
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,387,502
損失補償等引当金繰入額	△5,928,000
その他	6,924,011
臨時利益	6,521,908
資産売却益	111,668
その他	6,410,240
純行政コスト	7,448,182,595

令和06年度

連結純資産変動計算書

自 令和06年04月01日

至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,136,756,510	35,976,659,266	△9,839,902,756	-
純行政コスト(△)	△7,448,182,595		△7,448,182,595	-
財源	7,449,881,298		7,449,881,298	-
税収等	5,613,217,893		5,613,217,893	-
国県等補助金	1,836,663,405		1,836,663,405	-
本年度差額	1,698,703		1,698,703	-
固定資産等の変動(内部変動)		360,005,726	△360,005,726	
有形固定資産等の増加		1,166,189,323	△1,170,661,892	
有形固定資産等の減少		△1,079,942,566	1,079,942,566	
貸付金・基金等の増加		425,022,922	△420,550,353	
貸付金・基金等の減少		△151,263,953	151,263,953	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△221,845,876	△221,845,876		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△1,976,548	-	-	-
その他	24,742,834	△8,198	24,751,032	
本年度純資産変動額	△197,380,890	134,370,883	△331,751,773	-
本年度末純資産残高	25,939,375,621	36,111,030,150	△10,171,654,529	-

令和06年度

連結資金収支計算書

自 令和06年04月01日
至 令和07年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,740,293,345
業務費用支出	4,034,553,111
人件費支出	1,278,545,836
物件費等支出	2,505,160,479
支払利息支出	27,687,632
その他の支出	223,159,166
移転費用支出	3,705,740,234
補助金等支出	2,338,975,780
社会保障給付支出	1,286,128,065
その他の支出	21,784,194
業務収入	8,554,016,132
税収等収入	5,957,300,194
国県等補助金収入	1,490,129,800
使用料及び手数料収入	594,856,960
その他の収入	511,729,177
臨時支出	6,924,011
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,924,011
臨時収入	6,426,821
業務活動収支	813,225,597
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,481,040,897
公共施設等整備費支出	1,001,761,347
基金積立金支出	386,660,030
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	92,619,520
その他の支出	-
投資活動収入	484,819,325
国県等補助金収入	151,652,573
基金取崩収入	167,344,156
貸付金元金回収収入	92,619,520
資産売却収入	21,844,894
その他の収入	51,358,182
投資活動収支	△996,221,572
【財務活動収支】	
財務活動支出	595,680,940
地方債等償還支出	595,680,940
その他の支出	-
財務活動収入	819,000,000
地方債等発行収入	819,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	223,319,060
本年度資金収支額	40,323,085
前年度末資金残高	2,131,785,114
比例連結割合変更に伴う差額	64,275
本年度末資金残高	2,172,172,474
前年度末歳計外現金残高	24,622,222
本年度歳計外現金増減額	1,188,219
本年度末歳計外現金残高	25,810,441
本年度末現金預金残高	2,197,982,915